



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルメディオ

コード番号 7859 URL <http://www.almedio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 靖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画・総務・経理担当 (氏名) 井野 博之

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

TEL 042-397-1780

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	594	29.9	11	—	△9	—	△63	—
26年3月期第1四半期	457	0.1	△60	—	△40	—	△40	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △85百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △10百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△13.18	—
26年3月期第1四半期	△8.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,928	79.4	2,326	79.4		
26年3月期	2,863	80.5	2,308	80.5		

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 2,324百万円 26年3月期 2,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,363	77.8	60	—	13	—	△136	—	△17.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年5月14日付けでライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の株主割当て(1株につき1個)を実施しました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、新株予約権の行使期限である平成26年7月11日までに増加した発行済株式数(自己株式数を除く)により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	6,381,924 株	26年3月期	5,225,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	455,370 株	26年3月期	455,370 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	4,853,085 株	26年3月期1Q	4,769,630 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※四半期決算補足説明資料関係

・当該補足説明資料は、Financial Data Bookとして当社ウェブサイト(<http://www.almedio.co.jp/>)のIRニュースに掲載いたします。Financial Data Bookには、製品別売上高ほか業績推移等をまとめております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による一時的な消費の落ち込みが見られたものの、政府の経済政策による円安株高を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移を続けています。

しかしながら、円安による原材料価格の上昇や中国経済成長の減速、並びに新興国の政情不安や世界経済の下振れリスク要因など、景気の先行きには依然として不透明な要素を含んでいます。

当社グループの関連する情報家電業界は、カーオーディオ・カーナビ等の車載機器が消費税増税による駆け込み需要の反動で一時的な落ち込みが見られたものの、米国を中心とした海外での自動車需要が拡大基調となったため、堅調に推移しました。次世代据置型ゲーム機が発売されたゲーム機市場も好調が続いています。一方、AV機器向けの需要は、高精細4K映像の試験放送が開始されましたが、市場を牽引するには至らず、全体としては引き続き厳しい状況で推移しました。

音楽映像業界は、スマートフォンやタブレットPCの普及率の上昇により、音楽映像視聴者の消費性向が光ディスクから配信サービスへと移行が更に高まっており、光ディスクの販売枚数は微減が続いています。

断熱材事業に関する各種工業炉用炉材の関連市場は、国内鉄鋼関連企業の業績は本格的な回復には至らないものの、円高の是正が進んだことから輸出が増加し、産業炉関連メーカーの設備投資に回復傾向が見られます。中国の産業炉関連メーカーは、中国国内で拡大している太陽光発電向けの炉材需要が引き続き堅調に推移しました。

デジタルアーカイブ市場は、既存媒体である磁気テープやフィルム等に保存されている情報を、電子化して保存するデジタルアーカイブへの注目が高まっています。特に、光ディスクへの長期保存は、他の媒体と比較し、保存性や信頼性が高く、更に保守費用が抑制できることから、導入検討を行う企業や施設が増加傾向にあり、光ディスクによるデジタルアーカイブは、今後普及の拡大が見込まれます。

当社は、当社グループを取り巻く状況を受け、事業構造の変革が急務と判断し、平成25年5月15日付公表の「経営再建計画(ALM2013)の実施について」の計画全体の見直しを実施し、新たな中期経営計画として平成26年4月30日付「再成長計画(ReGrowth2014)の実施について」を策定し公表いたしました。再成長計画(ReGrowth2014)の構造改革の実施に基づき、平成26年4月30日付「希望退職者の募集に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり希望退職者の募集を実施し、希望退職募集に伴う特別加算金等の費用を特別損失に計上いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5億94百万円(前年同四半期比29.9%増)、営業利益11百万円、経常損失9百万円、四半期純損失63百万円となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、アーカイブビジネスの展開を加速するために新たに編成したアーカイブ事業と従来の「その他事業」を再編し、報告セグメントの名称を「その他事業」から「アーカイブ事業」に変更しております。

テストメディア事業

当事業は、オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行う「テストメディア」と、DVDペリフィケーションラボラトリ及びBDテストセンターとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託等を行う「テストング」が含まれます。

テストメディアは、自動車需要が堅調に推移し、多様化する車内エンターテインメントに対する取扱商品を拡充した結果、車載機器向けの需要は堅調に推移しました。ゲーム市場は、7年ぶりに次世代据置型ゲーム機が発売されたことで、買換え需要により引き続き好調を維持しました。一方、AV機器向けは、需要の掘り起こしや新規商品での売上維持・拡大を図りましたが、市場全体の低迷の影響を受け、売上は前年同四半期を下回りました。

テストングは、ハード機器関連の評価受託などテストアイテムの拡充を図りながらサービス展開しましたが、売上は前年同四半期を下回りました。

以上により、テストメディア事業の売上高は1億36百万円(前年同四半期比2.5%減)となりました。

クリエイティブメディア事業

当事業は、CD・DVD・BDのOEM製造・販売を行っております。

クリエイティブメディアは、顧客接点の増加等を通じて、音楽映像系以外の未開拓顧客におけるシェア拡大を図りました。その結果、新たな顧客層として、教材や出版市場のシェアを拡大しました。

微減が続く音楽映像市場に対しては、光メディアを魅力的に演出する副資材品を提案し、受注量を確保する活動を行いました。ヒット作が減少したことが影響し、売上は前年同四半期を下回りました。

以上により、クリエイティブメディア事業の売上高は2億1百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

断熱材事業

当事業は、連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。

また、当社でも同社製品を中心とした輸入販売を行っており、平成25年5月に開設した九州事業所では、産業炉用加熱プラントの受注拡大に取り組みました。

国内では、製品評価が進み導入実績が評価され、受注は増加傾向にあります。さらに、顧客ニーズにあった商品を拡充することで、拡販活動を行いました。

阿爾賽は、設備増強により主力製品の生産能力を高め、売上拡大を図りました。太陽光発電用炉材の需要が堅調に推移し、売上は前年同四半期を上回る推移となりました。

以上により、断熱材事業の売上高は2億49百万円（前年同四半期比152.3%増）となりました。

アーカイブ事業

当事業は、重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用ドライブと長期保存用光ディスクの販売を行っており、本年度より事業部を組織して本格展開を始めました。

長期保存用ドライブメーカと販売契約を締結し、供給の起点となることで売上拡大を図りましたが需要は弱く、売上は伸び悩みました。

デジタルアーカイブの注目が高まり、長期保存用ドライブや長期保存用光ディスクにアプリケーションを組み合わせたシステム案件の引き合いは増加傾向にありますので、今後の受注拡大を目指します。

以上により、アーカイブ事業の売上高は7百万円（前年同四半期比149.4%増）となりました。

なお、平成26年4月30日付「ライツ・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）に関するお知らせ」において公表しましたとおり、平成26年5月13日を株主確定日とし、ライツ・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）による資金調達を行いました。新株予約権の行使期間は、平成26年6月19日から平成26年7月11日までであります。当第1四半期連結累計期間の6月19日から6月30日までに行使された新株予約権の個数は1,156,924個であり、行使による払込金額の総額は、127,261,640円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、当第1四半期累計期間の業績を反映し、受取手形及び売掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して64百万円増加し、29億28百万円となりました。負債は、短期借入金の増加等により46百万円増加し、6億1百万円となりました。純資産は、四半期純損失の計上及び配当金の支払に伴う利益剰余金の減少があったものの、新株予約権（ライツ・オフアリング）の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加したことで18百万円増加し、23億26百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年6月30日付「業績予想の修正及び統合費用の発生に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、ティアック株式会社からストレージデバイス事業を譲受することにより事業基盤が強化され、売上及び利益共に増加し、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益いずれも平成26年5月15日付「平成26年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表しました通期業績予想を上回る見込みであります。事業譲渡日は平成26年7月31日であり、当期の業績に影響を与える期間は、8月1日から3月31日までの8ヶ月間となります。

以上により、当社グループの通期連結業績予想は、売上高33億63百万円（前期比77.8%増）、営業利益60百万円、経常利益13百万円、当期純損失1億36百万円を計画しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,357	1,200,070
受取手形及び売掛金	428,010	482,051
有価証券	50,000	50,000
商品及び製品	71,203	67,846
仕掛品	72,336	70,144
原材料及び貯蔵品	153,524	161,065
その他	40,955	38,780
貸倒引当金	△72	△72
流動資産合計	1,988,316	2,069,887
固定資産		
有形固定資産		
土地	429,144	429,144
その他(純額)	327,207	311,579
有形固定資産合計	756,352	740,724
無形固定資産	7,731	9,213
投資その他の資産	110,972	108,468
固定資産合計	875,056	858,406
資産合計	2,863,372	2,928,293
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,974	120,414
短期借入金	36,522	51,159
未払法人税等	9,280	9,895
賞与引当金	31,234	15,362
その他	136,139	187,441
流動負債合計	320,150	384,272
固定負債		
退職給付に係る負債	201,368	180,163
その他	33,525	37,170
固定負債合計	234,894	217,334
負債合計	555,045	601,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	918,200	981,830
資本剰余金	871,580	935,210
利益剰余金	771,259	683,430
自己株式	△362,848	△362,848
株主資本合計	2,198,191	2,237,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,490	16,668
為替換算調整勘定	92,375	70,125
その他の包括利益累計額合計	107,866	86,793
新株予約権	2,269	2,269
純資産合計	2,308,327	2,326,686
負債純資産合計	2,863,372	2,928,293

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	457,369	594,162
売上原価	331,811	400,614
売上総利益	125,557	193,548
販売費及び一般管理費	186,221	181,587
営業利益又は営業損失(△)	△60,663	11,960
営業外収益		
受取利息	1,318	1,566
受取配当金	1,545	1,248
為替差益	16,686	-
その他	997	1,157
営業外収益合計	20,548	3,972
営業外費用		
支払利息	251	222
為替差損	-	5,456
株式交付費	-	18,627
その他	0	1,599
営業外費用合計	251	25,906
経常損失(△)	△40,365	△9,972
特別利益		
固定資産売却益	371	8,546
特別利益合計	371	8,546
特別損失		
退職特別加算金	-	40,290
事業構造改善費用	-	9,750
特別損失合計	-	50,040
税金等調整前四半期純損失(△)	△39,994	△51,466
法人税、住民税及び事業税	1,000	9,046
法人税等調整額	△85	3,467
法人税等合計	915	12,514
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△40,910	△63,981
少数株主利益	-	-
四半期純損失(△)	△40,910	△63,981

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△40,910	△63,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,596	1,177
為替換算調整勘定	28,087	△22,250
その他の包括利益合計	30,683	△21,073
四半期包括利益	△10,226	△85,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,226	△85,054
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	テストメディア 事業	クリエイティブ メディア 事業	断熱材事業	その他事業	
売上高					
外部顧客への売上高	139,919	215,691	98,898	2,860	457,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	139,919	215,691	98,898	2,860	457,369
セグメント利益又は損失(△)	80,468	3,819	△17,300	△42,765	24,220

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	24,220
全社費用(注)	△84,884
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△60,663

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	テストメディア 事業	クリエイティブ メディア 事業	断熱材事業	アーカイブ 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	136,462	201,050	249,516	7,133	594,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	136,462	201,050	249,516	7,133	594,162
セグメント利益又は損失(△)	78,544	△16,892	41,767	△13,161	90,258

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	90,258
全社費用(注)	△78,297
四半期連結損益計算書の営業利益	11,960

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、アーカイブビジネスの展開を加速するために新たに編成したアーカイブ事業と従来の「その他事業」を再編し、報告セグメントの名称を「その他事業」から「アーカイブ事業」に変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。